

ブース番号	出展社名	ホームページURL	組織紹介	参加可能な農地や支援策/提供する技術/製品/サービス
1	石川県			
2	北海道、公益財団法人北海道農業公社	http://pref.hokkaido.jg.jp/ns/kei/index.htm	北海道では、地域と連携した企業の農業参入を促進するため、平成28年4月に、「企業連携・農業法人化サポートデスク」（相談窓口）を開設しました。 企業と地域、双方が抱える様々な課題に対応しながら、相互理解の下でマッチングを進めていくお手伝いをしております。	北海道ブースにお立ち寄りの企業の皆さまへは、サポートデスクの取組や北海道農業の概要をご紹介させていただき、関心のある地域や産地とのマッチングなどの相談に対応させていただきます。 【主な支援】 ・連携や参入を希望する地域への意向照会 ・現地訪問（地域との意見交換等）に向けた調整、現地調査への同行 など
4	宮城県	https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/nosin/nougyoukigyousannnyu.html	【地理的条件】 宮城県は、政令指定都市仙台を抱え、人口は約230万人で、東北地方の太平洋側、東京の北東約300kmに位置しています。県中央には東北自動車道が走り、東北唯一の国際拠点港湾である仙台塩釜港、国内外に定期便が運航されている仙台空港などのアクセス網が完備されています。また、東北新幹線の仙台－東京間が最短1時間30分で日帰りビジネスにも快適な環境です。 【自然条件】 東北の中では、冬に比較的温暖で、降雪が少なく日射量が多いのが特徴です。また、石巻市など沿岸部は、千葉県（銚子）と比較しても、夏場の気温、特に夜間温度が低く、施設園芸に適した気象条件です。 【農業の特色】 宮城県の農業産出額は1900億円（平成29年）で畜産41%、米41%、園芸17%の割合です。畜産は仙台牛、米は、代表的な「ひとめぼれ」「ササニシキ」に加え、新品種「だて正夢（まさゆめ）」の生産拡大に取り組んでいます。また、園芸では近年、東北の中では冬に温暖で降雪が少なく、日射量が多い自然条件を活かして施設園芸に力を入れており、いちご・トマト・パプリカの生産が拡大しています。特に、パプリカについては生産量が全国1位となっています。	【参加可能な農地】 ・宮城県・（公社）みやぎ農業振興公社・（一社）宮城県農業会議3者が連携し、農業参入に関心のある企業等と県内市町村とのマッチングをワンストップでサポートします。また、県内7箇所の県出先機関でもご相談に応じており、地域との融和を図りながら参入を支援します。参入可能な農地については、企業等の受け入れに積極的な市町村をご紹介しますので、是非ブースにお立ち寄りくださいますようお願いいたします。 【優遇制度】 ・地域未来投資促進法に基づき、地域経済牽引事業計画を作成し、県の計画承認をうけることで、法人税の軽減などの税制の特例を受けることができます。 ・東日本大震災復興特別区域法施行規則に基づき県の指定を受けることで、税制の特例を受けることができます。（対象：復興産業集積区域内（沿岸部6市5町） ・その他、市町村によっては、企業立地促進特別奨励金等の優遇制度が活用できる場合もありますので、ご相談内容に応じご紹介します。 【補助事業】 ・機械・施設整備を支援する県独自の補助事業を用意しています。 【技術支援】 ・公設試験場や農業改良普及センター等により、先進的な生産技術の導入支援を行います。なお、県では園芸経営体の育成に力をいれており、生産者と関係機関等のネットワークを活用した情報共有と技術支援を行っています。 ・現在、50社以上の企業が農業参入しており、主にパプリカ、トマト等の野菜生産に取り組んでいます。東日本大震災以降は、大規模な農業法人の設立や日本最大級のいちご団地が形成され、先端技術の導入も進んでおります。この機会に、是非宮城県での農業参入をご検討ください。
5	農林水産省（企業参入全般）	http://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/sannnyu/kigyousannnyu.html	【農林水産省は企業の農業参入を応援します】 農林水産省（企業参入全般）ブースでは、全面自由化されている企業の農業参入の仕組みや、農地中間管理機構（農地集積バンク）などを御説明します。 また、国による各種支援策についてもお気軽にお尋ねください。このほか、農業政策に関する御相談・御質問・御意見など、担当者が丁寧に対応いたしますので、お気軽にお立ち寄りください。 ※農林水産省では、企業の農業参入は、地域農業の発展に資するとともに、担い手が不足している地域における農地の受皿として期待できることから、機構を中心としたリース方式による企業の農業参入を推進しているところです。 実際に、農地を利用して農業経営を行う一般法人は平成30年12月末時点で3,286法人となっており、平成21年の農地法改正により、リース方式により参入を全面自由化して以降、改正前の約5倍のペースで増加しています。	【企業参入に関する各種制度、支援策を御紹介します】 企業参入の実態や農地のリース制度などを御説明します。 また、農地中間管理機構（農地集積バンク）の仕組みや補助金、融資等、国による支援策を御説明します。 なお、このような制度の仕組みや支援策については、農林水産省ホームページにも詳しく掲載していますので、是非御参考ください。 （農林水産省HP） ・企業等の農業参入について http://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/sannnyu/kigyousannnyu.html ・逆引き事典（各種支援策を条件別に検索できます） https://www.gyakubiki.maff.go.jp/appmaff/input
6	山梨県	https://www.pref.yamanashi.jp/ninai/te/	山梨県農政担当手・農地対策室がワンストップ窓口となり、随時農業参入の相談を受け付けています。営農計画の作成や栽培技術の取得、農地の確保、補助事業の紹介など幅広く対応します。また、必要に応じて関係機関と連携し支援します。	山梨県では農業参入を目指す企業を支援するため、県独自事業として企業の農業経営推進支援モデル事業を実施しています。事業の補助対象としましては生産基盤整備（農業用排水施設、農道、区画整理、オーダーメイド整備事業）、換地、交換合分等が対象となります。補助率につきましては事業費の50%以内となります。農地につきましては地域により標高差が大きく、気象条件の変化に富んでいることから、企業のニーズに合った農地をご紹介します。農地の確保につきましては、市町村や農業振興公社と連携して地元調整を行い、農地中間管理機構事業を活用するなどして貸借手続きを行います。
7	静岡県（静岡県、公益社団法人 静岡県農業振興公社）			
8	岐阜県	https://gifu-agri.com/	岐阜県では、平成29年度から5年間で新たに2,000の担い手を育成する「担い手育成プロジェクト2000」に取り組んでいます。農業参入企業や新規就農者等を幅広く地域農業の担い手としてとらえ、就業相談から農地の斡旋、営農定着までを一貫して支援する「岐阜県方式」の取組みを推進しており、平成29年4月にワンストップ総合支援窓口「ぎふアグリチャレンジ支援センター」を（一社）岐阜県農畜産社内にて新設しました。 また、当県が開発したトマト独立ポット耕栽培システムを活用した技術習得研修等を行う「岐阜県就業支援センター」を海津市に設置して、冬春トマトの新規就農者の育成に取り組んでいるほか、県内各地域に17の就業研修拠点を整備しています。	県内には、おもに多治見市内及び関市内に参入の検討が可能な農地があります。いずれの農地も高速道路のインターチェンジから近く、基盤整備が実施されています。その他地域でもご紹介できる農地があります。 「日本の縮図」ともいえる変化に富んだ自然条件と、名古屋など大消費地に比較的近いという立地条件を生かし多彩な農業が営まれており、美濃から飛騨にかけて多種多様な作物が年間を通じて栽培されています。 これらの作物の栽培技術を習得できるよう、県内にはトマトをはじめ、いちご、柿、粟、土地利型作物等の研修拠点が各地に整備されています。今年度は、新たに飛騨牛の繁殖研修施設が開設されました。 機械整備等については、県単事業等をご紹介させていただきます。 そのほか、「ぎふアグリチャレンジ支援センター」では、「農業参入ガイドブック」を作成し、農業参入に関心のある企業からの相談に随時対応しています。また、農業参入に意欲的な企業等の研鑽や相互の情報交換などを目的として、セミナーや交流会等を開催しています。 農地の貸借や地域との調和、農作物の栽培技術や販路の開拓等に関して、必要な知識の習得や情報交換が円滑に行われるよう、「岐阜県農業参入法人連絡協議会」が設立されています。この協議会には既に農業参入している企業49社や支援機関等が加入しており、これから農業参入を希望してみえる企業も加入いただけます。
9	公益財団法人三重県農林水産支援センター	https://www.aff-shien-mie.or.jp/	三重県では、平成31年3月現在、41件の企業が農業に参入しています。また、これとは別に46件の社会福祉法人等の福祉事務所が農業に参入しています。 企業の皆様は農業を開始するには、様々な課題があると考えられますが、三重県では、県を総合相談窓口とし、（公財）三重県農林水産支援センター（主に農地の貸借に係ること）、農業改良普及センター（主に栽培技術に係ること）及びその他関係機関が連携して、円滑に農業参入できるよう支援をしています。 農業に参入希望のある、または、興味のある企業の皆様におかれましては、ぜひご相談ください。 （連絡先 県：059-224-2354、（公財）三重県農林水産支援センター：0598-48-1228）	三重県内では、農業参入可能と考えられる一団の畑地のある地域を2箇所～3箇所ご紹介できます。また、中京圏、関西圏の両方にアクセスが便利です。
10	京都府（京都府、一般社団法人京都府農業会議）			
11	滋賀県・滋賀県農林漁業担い手育成基金			
12	大阪府	http://www.pref.osaka.lg.jp/nosei/shokai.html	大阪府では平成23年度に就業相談窓口を本庁に一本化し、就業ガイダンスや企業参入セミナーを開催するなどして、昨年度末までに、企業参入49社、新規就農156名の参入を支援してきました。 また、企業等が行う農業と福祉の連携事業についても、府にハートフルアグリサポートセンターを設置し、積極的に事業推進しております。 なお、出先事務所においても、各市町と連携して、全面的に新規参入者をバックアップする体制を構築し、北部や泉州農と緑の総合事務所では、企業を含めた新規参入の促進に向けて、管内市町村との情報共有の強化を実施しています。 今後とも大消費地を抱え、空路・道路網・鉄道網等流通基盤が整った特徴を活かして、新たな担い手として企業等の農業参入・規模拡大を推進していきます。	阪和道岸和田泉インターから車で5分（約2km）の好立地に営農環境の整った農地が平成30年12月に完成。現在、約1.4ha販売中（～11/20）。今後、約6haを追加販売予定。 その他能勢町を始め基盤整備済み農地もあり、府は企業のニーズをお聞きし、ニーズに合った農地の掘り起こしを行います。 また、企業等が行う農道整備、用排水施設整備等の小規模基盤整備に対し、府単独事業として、事業費の1/2を補助（補助金上限額 500千円/10a：全体で2,500千円まで）することで、生産基盤整備を支援しています。（補助要件あり）

13	兵庫県	https://web.pref.hyogo.lg.jp/aff/index.html	<p>兵庫県では、新たに農業参入に興味をもたれた企業様が、円滑に農業に参入し、継続的に事業展開できるよう、①参入前の情報収集・ご相談の場として「就農支援センター」の設置</p> <p>②参入初期の企業様を対象とした補助事業による初期投資の負担軽減</p> <p>③雇用を拡大し、経営力向上を目指す企業様を対象とした補助事業による負担軽減等を行っております。</p> <p>また、兵庫みどり公社（農地中間管理機構）では、本社、県下10カ所の農地管理事務所に専任の農地集約推進員を配置し、農地の受け手の皆様が農地を借入れられるよう調整いたします。</p>	<p>【参入可能な農地】</p> <p>県内には、貸出希望農地として耕作されている農地や、耕作されていない不耕作農地があります。これらの情報をご提供させていただき、農地の有効活用と地域活性化に繋がることを期待しています。</p> <p>【支援策】</p> <p>補助事業として「企業の農業参入推進事業」（ソフト支援）を設けております。生産技術の取得（コンサルへの技術指導支援）や加工品の開発（試作品製造、委託加工）等にかかる経費に、補助金50万円/1企業を上限として、また雇用を拡大する企業様に補助金40万円/1企業を上限に支援しています。</p> <p>毎年度様々な業種の企業様にご利用いただいております。支援にあたっては、詳細要件がありますので、ご利用を希望される場合は、県庁の担当者や地域農林事務所までご相談ください。</p>
14	有限会社ワールドファーム	https://www.world-farm.co.jp/	<p>2000年1月に設立したワールドファームは早期から農業にマーケットインの発想を取り入れ、6時産業化の形態をとり、加工工場を中心とした地域一体型の農業モデルを、茨城、熊本、鳥取と実践してきた。2014年4月にこのモデルを全国展開可能なビジネスモデル化した「アグリビジネスユートピア構想（全国担い手育成事業）」を提唱。この事業を全国に推進し、日本の農業の振興に挑む。2019年7月には、アグリビジネスユートピア構想を強力に推進するべく、新会社「ワールドベネフィットカンパニー（WBC）」を設立。WBCでは、アグリビジネスユートピア構想に賛同する農業に参入したい企業や農業を振興させたい地方自治体、実需者、生産者、様々な産業との連携を図り、強靱なネットワークを構築。新規事業展開を支援していく。</p>	<p>アグリビジネスユートピア構想は、農地さえあれば全国どこでも展開できる事業です。農業を振興させたい行政の皆様、農業参入を検討されている企業の皆様、ぜひ弊社ブースへお立ち寄り、ご相談ください。</p>
15	和歌山県・(公財)和歌山県農業公社	http://www.w-apc.or.jp/index.html	<p>和歌山県農業公社では、優良農地の担い手への集積を進めるため、平成26年から農地中間管理機構と本県独自に各地域へ設置した農地活用協議会（市町、農業委員会、JA、県振興局で構成）が連携して、農地の利活用を積極的に進めています。</p> <p>フルーツ王国で知られる和歌山県は、傾斜地を活かした多種多様な果樹栽培が盛んで、温州みかん、梅、柿は日本一の生産量を誇っています。また平坦部では冬期温暖な気候を活かしたスターチスやエンドウなどの施設栽培が盛んです。</p> <p>流通面では京阪神の大消費地や関西国際空港に近く、また近畿自動車道紀勢線や京奈和自動車道等の整備も進み、交通アクセスが向上しています。</p> <p>本県には世界遺産である「紀伊山地の霊場と参詣道」に代表される豊かな自然や歴史、文化、美しい景観など農産物に付加価値を加える素材も数多くありますので、材料生産のみならず、CSRなど多様な農業展開が期待できます。</p> <p>県と農業公社が一体となって企業等の農業参入を支援する体制を整えておりますので、気軽にご相談ください。</p>	<p>参入可能な農地（ただし、地元調整が必要）</p> <p>紀北 和歌山市東部・南部 水田 1ha 紀の川市北山地区 水田 1ha 紀の川市打田地区 水田 1ha 橋本市柱本地区 水田 1ha 紀中 美浜町三尾地区 水田 2ha 紀南 白浜町田野井地区 水田 5ha 田辺市本宮地区 水田 3ha</p> <p>※上記の農地は一例であり、他にもございます。</p> <p>○支援策</p> <p>・地元調整等の仲介 和歌山県農業公社では、本県への農業参入を検討されている企業等が希望される条件の農地をお探しするとともに、地元の農地所有者との調整などの仲介をお手伝いします。</p> <p>・参入後の施設整備等に対する補助（農地所有適格法人等要件あり） 野菜・花き産地でのハウス等施設整備に対する補助などの各種補助事業を活用いただけます。</p> <p>・農業研修制度 和歌山県では、社会人のための農業研修施設が2カ所あります。 ①県農業大学校 農学部（伊都郡かつらぎ町） ・ウィークエンド農業塾（果樹または野菜） 全8回/6か月 ・社会人過程（職業訓練「農学科」） 9か月 ②就農支援センター（御坊市） ・農業体験研修（1日コース） 毎月1回 ・ウィークエンド農業塾（農業入門） 全10日/2か月</p>
16	奈良県 公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター	http://www.pref.nara.jp/ http://www.nara-ninanosakura.ne.jp/	<p>奈良県には、本庁に就農及び企業の農業参入支援の担当課として担い手・農地マネジメント課があります。担い手・農地マネジメント課では、就農及び企業の農業参入支援を行う担い手育成係、農地中間管理事業を推進する農地マネジメント係があり、農業参入のサポートをさせていただきます。</p> <p>また、県内4カ所にある農林振興事務所でも同様に就農及び企業の農業参入を支援しております。</p>	<p>奈良県では、各種農業研修や技術支援などのサポートを行っています。県内4カ所にある農林振興事務所の普及指導員による現地指導や、農業研究開発センター、病害虫防除所では新しい技術の研究開発や病害虫の情報提供を行っています。農地賃借については、公益財団法人なら担い手・農地サポートセンターと奈良県が中心になって皆さまのご希望にそえるようサポートします。</p> <p>また、奈良6次産業化サポートセンターを設置しており、6次産業化にあたっては、6次産業化プランナーによる支援を受けることができます。</p>
17	岡山県、公益財団法人岡山県農林漁業担い手育成財団	http://www.pref.okayama.jp/soshiki/49/ http://ninaiteokayama.or.jp/	<p>県庁農政企画課が相談窓口で、参入に向けて研修や経営計画等の相談、地域との調整、補助事業等の紹介を総合的に支援しています。また、担い手育成財団にある農地中間管理機構業務推進本部と連携をとりながら、農地の取得を支援しています。参入後は「農業普及指導センター」が農業技術、経営を支援します。</p>	<p>・岡山県は「晴れの国おかやま」と呼ばれ、降水量1mm未満の日数が全国1位の温暖な気候で、3つの一級河川(吉井川、旭川、高梁川)は豊富な水量を誇り、年間を通じて水不足になることはほとんどありません。</p> <p>・加えて、台風接近回数は少なく、地震もほとんどないため、自然災害のリスクが少なく、安定した農業経営が可能です。</p> <p>・農業の特色としては、米、畜産（鶏卵、生乳、肉用牛、プロイラー、豚）、園芸（ぶどう、桃、なす、トマト）と多様な作物に取り組み、特に園芸品目は品質の高さで知られています。</p> <p>・農地については、希望する条件に応じ、該当市町村と連携を取りながら、対応させていただきます。</p>
18	島根県、公益財団法人しまね農業振興公社		<p>島根県では、農地中間管理機構の指定を受けた（公財）しまね農業振興公社などの関係団体や市町村、県の本庁・出先機関（農業普及部、農業技術センター等）が緊密に連携し、協力と役割分担のもとで、企業の農業参入を推進しています。</p> <p>そして、島根県の特色として、新規参入や事業拡大に関するご相談、参入・進出時の農地の斡旋、試験研究や設備投資等に対する補助金制度から、農業参入後の栽培技術の助言、経営診断などのフォローアップまで、幅広くご支援を行っています。また、県内には国営開発地など、まとまった農地もご用意しています。</p> <p>参入企業の皆さまとの「ご縁を大切にす島根」、「自然の豊かな島根」で、農業に取り組みませんか。ご相談をお待ちしております。</p>	<p>1.参入可能な主な農地 ①中海干拓農地：安来地区（安来市） ②益田地区国営開発農地（益田市） ③横田地区国営開発農地（奥出雲町） ◎相談先：（公財）しまね農業振興公社 TEL:0852-20-2871</p> <p>2.支援策 （1）企業等の農業参入支援事業 ア.活動支援（ソフト事業） 県内で企業が農業参入する際に行う活動及び参入企業が行う加工・流通・販売等への事業展開を支援します。補助率1/2以内、補助上限額100万円 イ.整備支援 県内で新たに農業に参入する企業が経営計画を早期に実現するために必要な機械・施設等の整備を支援します。補助率1/3以内、補助上限額1,000万円 （2）地域をけん引経営体確保対策事業 ア.活動支援 既に農畜産物の生産や加工等に取り組んでおられる企業が、県内への進出や県内で事業拡大する際の活動を支援します。補助率1/2以内、補助上限額150万円 イ.経営開始支援 既に農畜産物の生産や加工に取り組んでおられ、地域の農業者等と連携しながら経営を行う意思のある企業が、県内での経営を開始するに当たって必要となる機械・施設等（国庫補助事業で対象とならないものに限る）の整備を支援します。補助率1/3以内、補助上限額1,000万円 ◎相談先：島根県農林水産部農業経営課 TEL:0852-22-6744</p>
19	香川県（公財）香川県農地機構		<p>「うどん県 香川県」は、四国の北東部に位置する全国一小さな県ですが、瀬戸内の温暖な気候風土や、自然災害が少ないという恵まれた環境の中、小豆島が発祥で全国トップの生産量を誇る「オリーブ」をはじめ、うどん用小麦「さぬきの夢」、オリジナル品種の「キウイフルーツ」や「アスパラガス」など魅力的な農産物の生産が行われています。</p> <p>一方県では、農業参入を検討している企業の皆様方に、農地の斡旋を始め、栽培技術の習得に向けたきめ細かい相談が受けられるような体制を整備し、参入の際の初期投資の軽減や、農業参入セミナー開催により経営や技術の情報提供を行っており、現在50社を超える企業が農業生産に取り組んでいます。是非、香川県での農業参入をご検討ください。</p>	<p>県では、農業者の高齢化や減少傾向が進む中で、新規就農者や集落営農法人と同様に農外企業を農業の重要な担い手として位置付け、企業による農業参入を支援しているところです。公益財団法人香川県農地機構との連携により、栽培品目に適した農地の斡旋をきめ細かく行うとともに、導入を希望する農作物の栽培や販売に関する情報提供、参入後の経営改善指導を通じて、農業経営の早期安定化を図るため農業改良普及センターによる支援活動を積極的に行っております。また、参入の際に必要な初期投資の負担軽減を図るため、県単独補助事業の活用や公的な融資制度などにより、簡易な基盤整備や農業用施設・機械の整備等の支援を実施しております。</p>
20	高知県	http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/160601/	<p>環境制御技術や天敵栽培など先進的な栽培技術に詳しい約150人の県職員（普及指導員・分野別専門スタッフ）がおり、新たに農業を始める方に対しても経営面などを含めてサポートします。また、県の施設（農業担い手育成センター）で、栽培技術の研修を受けることもできます。</p>	<p>県内市町村と連携して、参入可能な農地情報の提供をしています。また、県独自の補助制度により、拠点立ち上げ時のインシャルコストが軽減できます。【補助率（最大）：県費単独50%又は国費50%】 更に、地域のJAや生産部会と連携して栽培技術のレベルアップも支援します。流通に関しては、JA高知県を通じて全国の主要な取引市場へ流通・販売する一元集出荷体制があり、販路や流通を含めた総合的な支援が可能です。</p>
21	長崎県・長崎県農業振興公社(農地中間管理機構)			

22	大分県、大分県農業農村振興公社	http://www.pref.oita.jp/site/sannyu/shien.html	大分県は企業の農業参入を積極的に進めており、参入支援専任の職員を4名配置し、企業誘致、農地確保、営農計画の作成、法人化等一貫してサポートさせていただきます。また、営農開始後は普及指導員による栽培技術や経営指導などのバックアップ体制も充実しています。	参入可能な農地 ①大分県宇佐市では、大規模な土地改良事業（国営事業）を実施し、区画整理と併せて基幹的な農業用施設の改修を行っており、収益性の高い営農が可能な団地化された農地をご紹介します。 ②大分県臼杵市では、約4.6haの果樹栽培に適した農地をご紹介します。 ③大分県九重町では、約6.1haの高原野菜の栽培に適した農地をご紹介します。 いずれの地区も、地区外からの担い手の参入を期待しています。 大分県ではこれまでに275社（過去12年間）の企業の皆様に参入していただけており、様々なノウハウが蓄積されています。県独自の補助制度も充実していますので、お気軽にご相談ください。
23	宮崎県		宮崎県では、庁内にワンストップ窓口を設置し、企業様等へ積極的な情報提供や相談活動を行っております。また、企業様の農業参入が円滑に進むよう、県・市町村・宮崎県農業振興公社等が連携して地域との調整から参入後のフォローアップまで総合的な支援を実施しております。いつでもお気軽にお問い合わせください。	宮崎県では市町村との連携により、農地・施設・各支援策が一体となった「参入チャレンジパッケージ」を構築し、「オールみやざき」で企業の農業参入を総合的に支援しています。
24	熊本県	http://kuma-agri.jp	熊本県は全国有数の農業県です。恵まれた自然環境のもと多彩な農業が可能で、パートナーとなる優秀な人材も豊富です。本県では、平成21年度から企業の農業参入の推進に取り組んでいます。企業の農業参入を支援する専門部署「企業参入・6次化支援班」を設置。現在5名体制で参入前から参入後の営農まで、細やかにサポートさせていただきます。	熊本県は、企業経営のノウハウを活かし、農業へ挑戦される企業を応援しています。参入の検討段階の計画づくりから農業経営まで、総合窓口としてワンストップで農業参入を支援しており、農業経営を開始するに当たっての補助制度や、参入後に加工施設等を整備する場合の独自の補助制度も充実しております。企業の皆様の農業参入に係る活動が、継続的かつ安定的に行われるよう支援しておりますので、農業参入をご検討の際はぜひご相談ください！
25	近畿農政局 6次産業化			
26	一般社団法人全国農業会議所・農業参入法人連絡協議会		全国農業会議所は農業委員会の系統組織として1954年に発足し、農地に関する情報の収集、整理、提供を行っています。また、農業に新たに参入した企業やNPO法人などが集まる農業参入法人連絡協議会（事務局：一般社団法人全国農業会議所）は、互いの情報交換や情報発信を通じて、各法人の農業経営の安定・発展を図り、企業が農業に参入することを推し進めています。ご興味のある方はぜひお声かけください。	【農地相談】 企業参入における農地についての相談対応 【農業参入法人連絡協議会】 最新の農政情報などの提供、研修会の開催等
27	一般社団法人農業経営支援センター	http://nougyou-shien.jp/	中小企業診断士の全国組織「一般社団法人農業経営支援センター」は、日本農業の再生に向けて貢献しています。全国の100余名のメンバーが、北海道・東北ブロック、関東ブロック、甲信越ブロック、東海第1ブロック、東海第2ブロック、東海第3ブロック、北陸ブロック、近畿ブロック、中国ブロック、九州・沖縄ブロック毎にチームを組んで、農家の支援や農業の活性化につながる活動を行っています。近畿ブロックでは、中小企業診断士資格の他、弁理士、行政書士、6次産業化プランナー、農業経営アドバイザー試験合格者等の取得者があり、農業経営診断・相談、新規就農、各種届出、商標登録、加工品開発、補助金取得等の対応を行っています。	II.基本方針 他産業と異なる農業経営の特異性（気象変化の影響等）、新たな生産技術の導入状況、および農業施策の把握に努め、適切な農業経営診断手法を確立する。 これまで実施してきた商工業の経営診断・助言・提案ノウハウを農業経営分野にも導入して、農工商連携や農業の6次産業化を促し、農業に不足しているマーケティング志向を構築して「新たな需要を創り出す産業づくり」をして、地域活性化を支援する。 1.「経験と勘」中心の経営から、記録から始まる計数管理重視の経営展開を案・支援する。 2. ITを駆使してP D C A（計画・実施・結果チェック・改善点の計画）の管理サイクルに徹し、利益を生み出す農業経営システムの再構築を考察・支援する。 3.経営規模の拡大に伴う雇用の創出と労働環境の整備、効率的経営の実施計画、および組織化、法人化計画の立案と設立を支援する（1戸単位の法人、農事組合法人、特定農業法人、および株式会社、LLC＝合同会社、LLP＝有限責任事業組合設立支援）。 4.農業に関するISOおよびGAP導入等の推進で、「安心・安全・おいしい農産物づくり」について提案・支援を行う。 5.大きな経営課題である販売管理については、農業の6次産業化・農工商連携事業を推進し、市場内・市場外の多角的な販売ルートの改善計画、ブランド化計画、産地地消計画、および直売店新設計画などの事業について提案・支援する。 6.中山間地域活性化事業計画の策定、および実施計画についてプロジェクトを編成して提案・支援を行う。 7.認定農業者やエコファーマー認定など、担い手づくりの推進およびプロ農業者を育成するため研修会を実施する。 8.農業経営者対象に、独自に若しくはイベントに随時参加し、無料経営相談会、および無料経営簡易診断を実施する。 9.その他、農業経営能力向上のための経営診断・支援を積極的に行う
28	日本政策金融公庫 農水産事業			
29	グリニッシュ			
30	IDEC	http://jp.idec.com/agri/index.html	農業コンサルティングを行いお客様の「やりたいこと」を実現するトータルサービスをしています。自社農園の立ち上げ運営の経験からより農業者様の希望に沿ったサービスを行います。	農業参入される企業や事業拡大を図る農家様に、事業計画や投資回収計画、販売計画などのコンサルティングを行うとともに生産性の高いハウスの設計を行い建設までいたします。事業計画・投資回収アドバイス・策定からハウス設備の建設まで一貫通サービスを行います 今回展示させて頂くシート「根詰まりしない根域制限シート」このシートは従来の物とは全く異なり、根がシートにあたると進捗を止め毛根を増やす機能があります。よって根詰まりをさせず長期間の栽培が可能になります。高糖度栽培、高設栽培、ポット栽培、において効果が大きい資材です。新規就農される方の生産物に新しい付加価値をつけて頂く、また、生産効率の向上への道筋としてご紹介したいと思っております。
31	株式会社アクルス	http://www.acrus.co.jp	社会に役立つ付加価値あるものを開発する。スタンスで農業、水産、医療、の分野で進めてきました。水産では陸上養殖層の殺菌装置。医療では車いす用段差解消機。水産では根域制限シートを開発し販売しております。	
32	株式会社グリーンファーム	http://gf-sunasaibai.com/company.html	株式会社グリーンファームは独自の技術である高床式砂栽培農法を用いた軽労化農業の普及と、農業と福祉を連携させ、お身体に困難をお持ちの方々の活躍の場を提供する目的で2010年に設立した農業法人です。 大阪にある10000m ² の生産農場では独自の栽培ノウハウにより低硝酸野菜を実現し大阪エコファーマー認証を取得する等、安全、安心な野菜の生産を心掛けており、生産した野菜は地元小学校給食やレストラン、産直市場に出荷するなど産地地消にも積極的に取り組んでいます。近隣に構えた福祉農園では障害者就労支援事業として苗生産に取り組むことでグリーンファームの野菜生産を大きく支えており、農業と福祉の連携による障害者の新たな活躍の場として注目を集めています。また農林水産省が掲げるSDGs（Sustainable Development Goals 持続可能な開発目標）にも参画しており、その活動が認められ2018年にはソーシャルビジネスコンテスト「福祉未来価値創造対象」にて大阪府知事賞・大賞を受賞するに至りました。	株式会社グリーンファームでは人・環境にやさしく軽労化農業が実現可能な高床式砂栽培という名称の栽培システムを全国に普及させており、それに関連する温室、栽培設備販売設置、装置メンテナンス、栽培ノウハウ、といった技術全般をサービスとして提供させていただいております。 高床式砂栽培の特徴としては培地の中で最も単純な構造である砂のみを使用することで病気のリスクは少なく、手間やコストのかかる交換は一切不要となっています。 また栽培床の高さを上げることで作業性や視認性は良好になり、足腰の負担は少なく、高齢の方やお身体に困難をお持ちの方々でも栽培が出来、リハビリ効果も期待できます。 作物を育てるうえで重要な水やりや施肥（肥料を与える作業）は自動となっており、誰でも簡単に安定した品質の野菜生産が実現可能です。
33	エースクール			
34	鳥取県、公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構	https://www.pref.tottori.lg.jp/k/eieishien/	鳥取県には、140件の企業参入の事例があります。 県外参入の事例もありますので、ご希望の参入プランの実現に向けて、関係機関・市町村とも連携し、一緒に考え、積極的にフォローいたします。 （公財）鳥取県農業農村担い手育成機構は、地域における農地の維持と担い手の育成を目的に農地の貸し借りに関する様々な支援を行っています。	鳥取県は、北は日本海に面し、南は中国山地の山々が連なっており、肥沃な黒ボク畑から砂丘畑まで多様な環境の中で米、野菜、果樹、畜産がバランスよく営まれ、地域の特性を生かした農業が行われています。 支援策としては、農業参入に関する様々な相談、機械施設整備に関わる補助金による支援などを行い、スムーズな参入・定着に向けて幅広く支援いたします。 是非、鳥取県での農業参入について御検討ください。